

5 申請書類記載例

※ 行政書士が書類を作成したときは、記名の上、職印を押印してください。また、代理人として提出する場合は、併せて、委任状を提出してください。

※ 申請書及び添付書類の記入は、黒色ボールペン等、容易に消えない耐性のあるものを使用してください。

※ 訂正するときは、書き間違えた箇所を二重線で消し、正しい内容を枠外に書き加えてください。修正液や修正テープ等で消さないでください。

この申請書により、建設業の許可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

該当しない宛先を二重取消線で消す

地方整備局長
北海道開発局長
東京都 知事 殿

事実上の所在地と登記上の所在地が異なる場合は、申請書の二段階書き
(例) (登記上)〇〇〇……
(事実上)〇〇〇……
なお、その他の書類には事実上の所在地のみ記入
個人の場合は住民票上の住所が登記上の住所となる。

東京都新宿区西新宿2-18-1 東京ビル
志賀・コーポレーション株式会社
代表取締役 仲西 洋二

申請者

法人の場合は代表者
個人の場合はその本人

許可年月日

更新時に複数の許可日をまとめる場合は「1」、それ以外の場合は「2」

許可の有効期間の調整
2 (1. する) (2. しない)

「04」…新たに許可を取得しようとする業種のみ記入
⇒【新規申請・更新申請】対象業種を全て記入
⇒【追加申請・般特新規申請】追加(新規)業種のみ記入
「05」…既に許可を受けている業種のみ記入
⇒【新規申請】記入不要

該当する業種の欄に一般の場合は「1」
特定の場合は「2」を記入

許可を受けようとする建設業申請時において既に許可を受けている建設業商号又は名称のフリガナ

フリガナに「・」や「 (スペース) 」は書かない

濁点・半濁点も含んで1カラムに記入

フリガナ不要

個人事業主で支配人登記している場合のみ記入

支配人の氏名

法人:商業登記簿謄本による
個人:屋号登記時を除き個人名(住民票による)

代表者又は個人の氏名

姓と名の間は1カラム空ける。

都道府県名 東京都

市区町村名 新宿区

大字・字の文字は省略

算用数字とハイフン「-」で記入する。

原則は本店所在地を記入し、登記上と事実上の所在地が異なる場合は、事実上の所在地を記入すること。記入の際は、区市町村名に続くところから記入

※ここに記入された住所が、通知書の宛名として封筒に印字されるため、実際に通知書が届くビル名・部屋番号まで記入すること。

郵便番号 163-8001

電話番号 03-5388-1356

ファックス番号 03-5388-1356

左詰めで記入
右詰めで記入

資本金額又は出資総額 35000 (千円)

建設業以外に行っている営業の種類

法人番号指定通知書の写し又は国税庁法人番号公表サイトで検索された画面コピーを提示
※商業登記簿謄本上の法人番号ではありません。

法人又は個人の別 1 3 1 (1. 法人) (2. 個人)

兼業の有無 1 4 2 (1. 有) (2. 無)

許可換え申請時のみ記入

許可換えの区分 1 5 3 (1. 大臣) (2. 知事)

大臣コード

旧許可番号 1 6 3 0 0 1

国土交通大臣 許可 (般特) 第 03-5388-1356 号

平成 令和 年 月 日

社員の担当者の名前、電話番号を必ず記入すること。
また、行政書士による書類作成の場合は、行政書士職印を押印すること(行政書士法施行規則第9条第2項)

役員等、営業所及び連絡先
所属等 法務室 氏名 東京 花子 電話番号 03-5388-3353